

ＴＰＰ協定を今国会で拙速に批准しないことを求める意見書に対する賛成討論（要旨）

2016/10/7

まつざき 真琴

私は、日本共産党県議団として、ただいま提案されました「ＴＰＰ協定を今国会で拙速に批准しないことを求める意見書（案）」について、賛成の立場で、その理由を述べ討論いたします。

政府は、９月２６日から始まった臨時国会で、環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定の批准を強行する姿勢を示しています。

今、国会の議論の中で、輸入米の「売買同時入札」（ＳＢＳ）で価格偽装が行われていた疑惑が指摘されています。輸入業者から卸業者への「調整金」と呼ばれるリベートの支払いが横行し、国産米より安い価格で輸入米を流通できる事例が発覚しました。

これまで、政府は「ＳＢＳ方式による輸入米は国産業務用米と同等の価格水準となっているので、安い米が入ってくるわけではない。」と説明し、国産主食用米のこれまでの生産量や農家所得に影響は見込み難いとして、米の減少額はゼロという試算を示していました。これに対して、青森、福井、滋賀、和歌山、熊本の５県は、政府の試算によらずに独自に試算し、政府が影響額ゼロとしているコメだけでも、生産減少額は合計で９２．２億円にものぼっています。

本県議会は、ＴＰＰ協定について、本県の基幹産業である農業のみならず幅広い分野に多大な影響を及ぼすことが懸念されることから、平成２５年４月の衆議院及び参議院の各農林水産委員会における決議をしっかりと受け止め対応すべきこと等を再三にわたって国に要請し、さらに、昨年、大筋合意の内容が示されてからも、国会での十分な審議と具体的かつ万全な対策を求める意見書を提出してきました。

しかしながら、前国会に提出された資料は、黒塗り部分が多く、その結果、国会審議はほとんど進んできませんでした。１１月のアメリカ大統領選挙での二人の候補者は、ともに反対する姿勢を示していて、ＴＰＰ協定発効の行方は不透明になっています。このように、参加各国の承認手続きが不透明を増すなか、批准を急ぐ理由はありません。輸入米の価格の問題を調査し、政府のＴＰＰ影響試算をやり直し、交渉経過を含めて情報をしっかりと開示して、文字通り国会を含めた国民的議論に付すべきであります。

以上の理由から、ＴＰＰ協定について、今国会で拙速に批准しないことを求める意見書を提出することに賛同するものです。

以上で、討論を終わります。